文献紹介

# Weathers et al., ‘Advance Care Planning: A Systematic Review of Randomised Controlled Trials Conducted with Older Adults’


## 概要

本論文は、高齢者を対象としたアドバンス・ケア・プランニング(ACP)を実施した際の効果を、既存の文献の検討に基づいて分析したものです。結果として、終末期ケアの希望が文書化される率の向上、患者の意向が治療に反映される率の向上、患者の代理人や家族に対するポジティブな効果といった多くの利益を ACP がもたらす可能性が示唆されています。しかし、対象論文は 9 件と少なく、今後より厳密な研究手法によって ACP の効果が明らかにされることが期待されます。


## プロジェクトとの関係

ACP は、高齢者が終末期ケアに関する希望を表明し、医療従事者や家族と共有するプロセスであり、高齢者がその人らしい人生のしまい方を実現するためにも非常に重要です。本論文は、その具体的な利益を分析している示唆的な研究です。

キーワード：事前指示、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)

E. Weathers, R. O'Caoimh, N. Cornally, C. Fitzgerald, T. Kearns, A. Coffey, E. Daly, R. O'Sullivan, C. McGlade, and D. W. Molloy, ‘Advance Care Planning: A Systematic Review of Randomised Controlled Trials Conducted with Older Adults’, *Maturitas*, 91 (2016), 101–9.

## 高齢者の人生を尊重するために

日本は超高齢化社会を迎え、患者の人生の締めくくりの時期において、家族や医療・ケア関係者がどのように寄り添うかが、これまで以上に重要な課題となっています。患者の生き方や人生の最終段階を一人ひとりの希望に沿ったものとするためには、患者の意思を十分に尊重し、その人にとって最善の医療およびケアをより一層充実させることが求められます。

しかしながら、患者が望む医療やケアについて、意思を確認できなくなる時期がいつ訪れるかを予測するのは困難です。そこで、患者の意思を尊重するためには、医療従事者や家族と繰り返し話し合い、意思を共有しておくことが重要となります。このように話し合いを重ね、意思決定を支援する取り組みが「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」です。厚生労働省では、ACP を「人生会議」という愛称で広く呼びかけています。

それでは、ACP の取り組みは高齢者にとって実際にどのような効果をもたらすのでしょうか。本稿で紹介する論文では、高齢者に対して ACP を実施した場合と、実施しなかった場合の効果

について、既存の研究から分析・検討を行っています。

## 手法

この論文では、2015 年 1 月以前に発表された文献の中から、医療現場に関連する（通院や入院など）高齢者を対象とした ACP の実施に関する研究を抽出し、9 件を対象に分析を行っています。

## 対象論文の特徴

分析対象となった 9 件の論文における ACP の実施方法はさまざまで、大半は情報提供を目的としたものでした。たとえば、事前指示書の記入方法に関する口頭・書面・ビデオによる情報提供や、終末期ケアの希望に関する話し合いが行われていました。さらに、2 件の研究では、患者ではなく医療従事者への教育が実施されていました。なお、ACP の実施者にもばらつきが見られ、訓練を受けた医療専門職が主導して話し合いを行ったのは 5 件のみでした。

## ACP の効果

次に、ACP の実施による効果についてです。9 件のうち 3 件では明確な効果は報告されていませんでしたが、残りの 6 件では以下のような効果が確認されています。

### 終末期ケアの希望の文書化率の増加

3 件の研究で報告されており、たとえば持続的委任状の作成率や標準化された事前指示書の完成率の向上が見られました。

### ACP に関する知識の向上

1 件の研究では、患者の事前指示書や生命維持治療に関する知識が向上したと報告されました。

### 患者の意向が反映される率の向上

2 件の研究で、患者の終末期における希望と実際に受けた治療の一致率が向上したことが示されています。

### 医療費の削減

1 件の研究では、介護施設からの入院率が有意に減少し、医療資源の使用も減少したと報告されました。

### 代理人に関連する効果

2 件の研究では、代理人が患者の終末期における希望をより深く理解できるようになったと報告されました。さらに 1 件では、患者と代理人との間で終末期ケアに関する話し合いが増加しました。そのほか、2 件の研究では遺族のストレス・不安・抑うつ症状の軽減が報告され、1 件では患者および家族のケアに対する満足度が向上したことが示されています。また、認知症を持つ患者の介護者においては、生活の質が向上し、苦痛や意思決定に伴う葛藤が軽減されたという報告もありました。

## まとめ

結論として、ACP の取り組みは、患者、家族、そして医療従事者にとって多くの利益をもたらす可能性があると考えられます。ただし、この研究において抽出された論文が 9 件と少なかったことからも分かるように、高齢者における ACP の効果を評価するための適切な研究が十分に行われていないのが現状です。そのため、今後はランダム化比較試験（RCT）といった厳密な研究手法による検証が強く求められます。

## コメント

ACP は、今後も高齢者人口の高水準が続くと予想される日本において、すべての人が最後まで「自分らしく」生きるために、ますます重要な取り組みとなっていくと考えます。この研究では、ACP の取り組みとその効果について明らか

にされました。一方で、この研究では、高齢者の多くが終末期ケアについて話し合いたいと望んでいるにもかかわらず、その機会が与えられていないという現状も伝えています。今後は、誰もが最期まで尊厳を持って自分らしく生き抜くことができる社会の実現を目指し、ACP に関する研究と実践の発展が求められると考えます。

樽谷なぎさ
京都大学大学院医学研究科・修士課程

SMBC京大スタジオ「誰もが生・死後の尊厳を保つための持続可能な身じまい・意思決定とその支援」プロジェクト（幸せなしまい方PJ）ではさまざまな領域の意思決定を対象として文献調査を進めています。詳細はプロジェクトのウェブサイトと調査報告アーカイブをご覧ください。
ご意見・ご感想はinfo@ethics.bun.kyoto-u.ac.jpまでお願いいたします。